

# アカデミック・イノベーション

産学連携とスタートアップ創出

渡辺 孝 編著

白桃書房

.....

## 評者

一橋大学大学院経済学研究科准教授

岡室 博之



近年、イノベーションを促進する組織や制度に関する議論が活発になっている。その中で、産学連携や大学発ベンチャー（本書ではアカデミック・スタートアップと呼ぶ）など、大学のイノベーションへの関わりが広く注目を集めている。しかし、大学の研究成果や技術知識と商業的なイノベーションの間にはなお大きなギャップがある。大学からの特許ライセンスの実績は近年大きく伸長し、大学発ベンチャーの数は数年前に1,000社を超えたが、大学発ライセンスや大学発ベンチャーの成功事例はまだ少ない。

本書は、このような実情を踏まえて、大学や公的研究機関から生まれる研究成果をいかに効果的にイノベーションに結びつけるかを、経営学の立場から探求するものである。日本でも、産学連携の研究は評者自身のもも含めていくつか行われているが、アカデミック・スタートアップや大学・公的研究機関のイノベーション・マネジメントについては専門的な研究が乏しい。そこで本書の狙いは、具体的な事例に基づいて研究のギャップを埋めることにある。この分野の専門的な研究書が日本でも現れたことを歓迎したい。

本書の内容は以下の通りである。第1章は産学連携とアカデミック・スタートアップに関する先行研究を展望し、本書における分析の枠組みを

提示する。第2章は東京工業大学TLOのデータに基づいて特許ライセンスの成約条件を分析し、産学間のギャップを埋めるマネジメントについて成功事例に即して考察する。第3章は産業総合研究所（産総研）のスタートアップの事例に基づいて、創業チームにおけるビジネス人材（ビジネスの知識と経験を豊富に持つ人材）の役割を具体的に検討する。第4章は文部科学省の研究所のアンケート調査結果に基づいて日本の大学・政府系研究機関発ベンチャーの現状を示し、また東京大学と産総研のスタートアップ創出への取り組み内容を比較する。第5章は欧州4か国と日本を含む東アジア3か国の代表的なインキュベーション機関の比較と個別事例の研究を通じて、アカデミック・スタートアップの創出基盤のあり方を議論する。最後に第6章では、アカデミックな組織のイノベーション・マネジメントについていくつかの政策提言を行い、本書を締めくくる。全体を通じて強調されているのは、アカデミックな組織の内と外を結ぶビジネス人材の重要性である。

本書の共著者はそれぞれ異なる大学や研究機関に所属しているが、いずれも政府系研究機関である産総研のベンチャー開発戦略研究センターに参与している。同センターは実際にベンチャー企業づくりが行われている研究組織であり、そこでは

スタートアップスの参与観察(技術案件の審査から起業準備、起業後の発展を現場で追跡調査)という、通常は非常に困難な調査の手法を用いることができる。しかも、複数の事例の同時並行的な調査が可能であるということが、他に例を見ないメリットである。

評者にとっては、このようなスタートアップスの参与観察に基づく第3章がとくに興味深く、示唆に富むものであった。創業チームにおけるビジネス人材の重要性は先行研究でもしばしば指摘されるが、本章の貢献は、まさに起業前後のプロセスにおけるビジネス人材の役割を、事例に則して具体的に明らかにしたことにある。ただし、分析対象の事例は産総研の事業化案件として採択されたものであり、創業チームにおける「研究者」の所属が明らかにされていないため、それらがすべてアカデミック・スタートアップスであるのか、疑問が残る(少なくとも1つの事例における研究者はこれまで民間企業に勤務していたとされる)。

本書はアカデミック・イノベーションを幅広く捉え、スタートアップス創出だけでなく大学・TLOからの特許ライセンスやインキューペー

ション機関をも対象とし、さらに「アカデミックな研究組織」に大学と公的研究機関の両方を含めている。これらのすべてを総括してイノベーション・マネジメントのあり方を検討し、具体的かつ一般的な示唆を得るのは困難な作業であり、本書の最終章もそれに十分に成功しているとは言えない。とくに、大学TLOから(スタートアップスでなく!)既存企業へのライセンスを扱う第2章が、重要な分析結果や興味深い事例を提示していながら、本書の中ではやや異質であり、最終章のまとめにおいてもライセンスについて全く言及されていないのが残念である。

本書で扱われた事例はまだ少数であり、また起業後間もない時期を対象にしている。今後、さらに対象企業を増やし、追跡調査の時期を延ばすことも可能であろう。また、他に類を見ないアカデミック・スタートアップスの参与観察の機会を活かしているのは第3章のみであるが、今後、著者らがその機会を十分に活用して創業チームの構成以外にも研究対象を広げ、アカデミック・スタートアップスの創出と成功について一層の研究成果を挙げることを期待する。